

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信 特化型 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2010年11月26日から2025年10月24日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上J-REIT投信(通貨選択型)円コース(毎月分配型)	わが国の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(J-REIT)を投資対象とする外国投資信託「Tokio Marine J-REIT Fund-JPYクラス」と、主に円建て短期公社債およびコマmercial・ペーパーなどに投資する親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。
	Tokio Marine J-REIT Fund-JPYクラス	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているJ-REITを主要投資対象とします。
	東京海上マネープールマザーファンド	円建て短期公社債およびコマmercial・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上J-REIT投信(通貨選択型)円コース(毎月分配型)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	Tokio Marine J-REIT Fund-JPYクラス	<ul style="list-style-type: none"> 空売りを行った有価証券の時価総額は純資産総額を超えないものとします。 原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 同一発行体の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%を超えないものとします。
	東京海上マネープールマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。収益分配にあたっては、原則として毎決算時に安定分配を継続的に行うことを目指します。また、4月と10月の決算時に、委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第119期(決算日	2020年11月25日)
第120期(決算日	2020年12月25日)
第121期(決算日	2021年1月25日)
第122期(決算日	2021年2月25日)
第123期(決算日	2021年3月25日)
第124期(決算日	2021年4月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上J-REIT投信(通貨選択型)円コース(毎月分配型)」は、このたび、第124期の決算を行いましたので、第119期～第124期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		参 考	指 数		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	期 中 騰 落		期 中 騰 落	期 中 騰 落			
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
95期(2018年11月26日)	13,266	75	1.7	3,559.05	2.5	0.0	99.6		15,978
96期(2018年12月25日)	12,959	75	△ 1.7	3,493.53	△ 1.8	0.0	99.4		15,404
97期(2019年1月25日)	13,266	75	2.9	3,616.93	3.5	0.0	99.6		15,605
98期(2019年2月25日)	13,563	75	2.8	3,714.09	2.7	0.0	99.6		15,627
99期(2019年3月25日)	13,836	75	2.6	3,824.75	3.0	0.0	99.6		15,705
100期(2019年4月25日)	13,672	75	△ 0.6	3,832.39	0.2	0.0	99.2		14,918
101期(2019年5月27日)	13,916	75	2.3	3,941.82	2.9	0.0	99.6		15,041
102期(2019年6月25日)	13,737	75	△ 0.7	3,935.17	△ 0.2	0.0	100.3		15,386
103期(2019年7月25日)	14,151	75	3.6	4,089.53	3.9	0.0	99.6		15,954
104期(2019年8月26日)	14,675	75	4.2	4,257.49	4.1	0.0	99.4		16,315
105期(2019年9月25日)	14,977	75	2.6	4,377.46	2.8	0.0	100.4		17,276
106期(2019年10月25日)	15,661	75	5.1	4,613.91	5.4	0.0	99.5		18,940
107期(2019年11月25日)	15,351	75	△ 1.5	4,556.46	△ 1.2	0.0	99.6		18,707
108期(2019年12月25日)	14,658	75	△ 4.0	4,391.99	△ 3.6	0.0	99.6		18,091
109期(2020年1月27日)	15,200	75	4.2	4,551.36	3.6	0.0	99.6		18,964
110期(2020年2月25日)	15,799	75	4.4	4,668.71	2.6	0.0	99.6		19,371
111期(2020年3月25日)	10,272	75	△ 34.5	3,073.41	△ 34.2	0.0	99.9		12,550
112期(2020年4月27日)	11,104	75	8.8	3,251.49	5.8	0.0	99.6		13,442
113期(2020年5月25日)	11,563	75	4.8	3,404.93	4.7	0.0	99.6		14,196
114期(2020年6月25日)	12,129	75	5.5	3,598.51	5.7	0.0	99.8		15,165
115期(2020年7月27日)	12,111	75	0.5	3,535.13	△ 1.8	0.0	99.4		15,124
116期(2020年8月25日)	12,506	75	3.9	3,683.35	4.2	0.0	99.5		15,187
117期(2020年9月25日)	12,210	75	△ 1.8	3,651.58	△ 0.9	0.0	99.6		14,832
118期(2020年10月26日)	12,004	75	△ 1.1	3,614.56	△ 1.0	0.0	99.6		14,596
119期(2020年11月25日)	11,778	75	△ 1.3	3,621.90	0.2	0.0	99.6		14,081
120期(2020年12月25日)	12,045	75	2.9	3,737.63	3.2	0.0	99.6		14,807
121期(2021年1月25日)	12,528	75	4.6	3,898.98	4.3	0.0	99.8		15,372
122期(2021年2月25日)	13,667	75	9.7	4,302.76	10.4	0.0	100.1		16,841
123期(2021年3月25日)	13,777	75	1.4	4,299.60	△ 0.1	0.0	99.7		16,791
124期(2021年4月26日)	14,358	75	4.8	4,482.97	4.3	0.0	99.7		17,565

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数は東証REIT指数(配当込み)であり、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています。
東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所(以下「東証」といいます。)に上場しているREIT全銘柄の動きを捉える指数で、基準日(2003年3月31日)の時価総額を1,000として算出され、東証に上場しているREIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と分配金の受け取りを合わせた投資効果)を表します。なお、東証REIT指数は東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標又は標準に関するすべての権利は、東証が有しています。なお、ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではなく、東証は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		円	騰 落 率				
第119期	(期 首) 2020年10月26日	12,004	—	3,614.56	—	0.0	99.6
	10月末	11,876	△1.1	3,565.93	△ 1.3	0.0	99.7
	(期 末) 2020年11月25日	11,853	△1.3	3,621.90	0.2	0.0	99.6
第120期	(期 首) 2020年11月25日	11,778	—	3,621.90	—	0.0	99.6
	11月末	11,928	1.3	3,655.86	0.9	0.0	99.6
	(期 末) 2020年12月25日	12,120	2.9	3,737.63	3.2	0.0	99.6
第121期	(期 首) 2020年12月25日	12,045	—	3,737.63	—	0.0	99.6
	12月末	12,418	3.1	3,830.24	2.5	0.0	98.8
	(期 末) 2021年 1 月25日	12,603	4.6	3,898.98	4.3	0.0	99.8
第122期	(期 首) 2021年 1 月25日	12,528	—	3,898.98	—	0.0	99.8
	1 月末	12,753	1.8	3,955.75	1.5	0.0	99.6
	(期 末) 2021年 2 月25日	13,742	9.7	4,302.76	10.4	0.0	100.1
第123期	(期 首) 2021年 2 月25日	13,667	—	4,302.76	—	0.0	100.1
	2 月末	13,765	0.7	4,330.11	0.6	0.0	99.5
	(期 末) 2021年 3 月25日	13,852	1.4	4,299.60	△ 0.1	0.0	99.7
第124期	(期 首) 2021年 3 月25日	13,777	—	4,299.60	—	0.0	99.7
	3 月末	14,084	2.2	4,402.10	2.4	0.0	99.7
	(期 末) 2021年 4 月26日	14,433	4.8	4,482.97	4.3	0.0	99.7

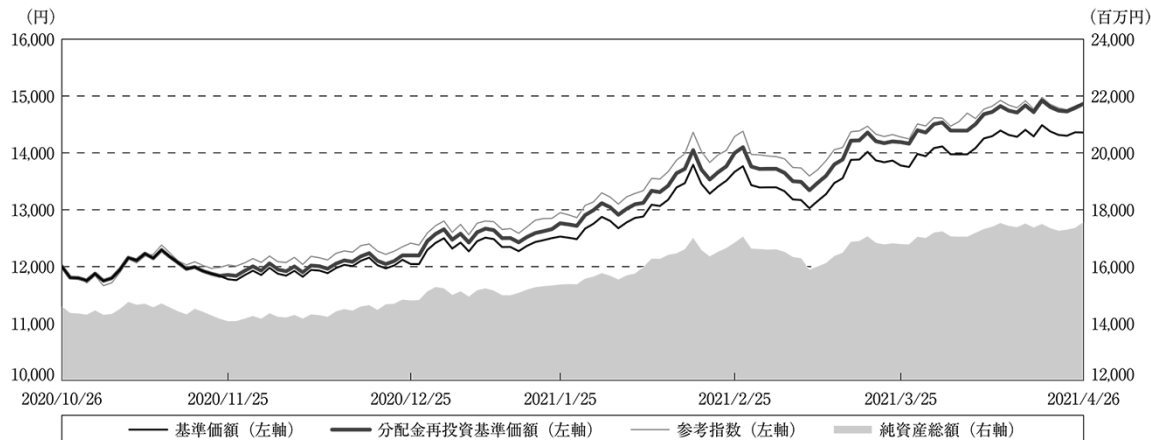
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2020年10月27日～2021年4月26日)

■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2020年10月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正常化と商業不動産のテナント需要回復への期待の高まり
- ・物流施設系銘柄の増配や賃貸住宅の稼働率回復見通しによる投資家心理の改善
- ・グローバル株価指数のリバランスを受けたJ-REIT市場への資金流入

マイナス要因

- ・米国債利回りが急上昇したことなどを背景にJ-REIT市場が一時的に下落したこと

■投資環境

当作成期初、米国大統領選挙で民主党のバイデン候補が勝利し米国の政治的不透明感が後退したことや、英国で新型コロナウイルスワクチンの使用が承認されて経済活動再開への期待が高まったこと、また、グローバル株価指数のリバランスを受けたJ-REIT採用銘柄への資金流入などもあり、J-REIT市場は上昇しました。その後も、日本国内でのワクチン接種開始への期待が高まったことや、J-REIT各社の決算発表を受けて業績悪化に対する過度な懸念が後退したことなどから、J-REIT市場は上昇基調を維持しました。

当作成期末にかけては、経済活動正常化への期待から米国債利回りが急上昇したことなどを背景にJ-REIT市場は一時下落したものの、グローバル株価指数のリバランスを受けてJ-REIT市場への資金流入が相場の下支え材料となったほか、物流施設系銘柄の増配期待や賃貸住宅の稼働率回復期待が高まったことなどを受けて、J-REIT市場は一段と上昇しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上J-REIT投信(通貨選択型)円コース(毎月分配型)>

「Tokio Marine J-REIT Fund-JPYクラス」(以下、外国投資信託証券)および「東京海上マネープールマザーファンド」(以下、親投資信託)を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、外国投資信託証券の値動きを反映し、23.8%上昇しました。

<外国投資信託証券>

J-REITの組入比率は、当作成期を通じて高位を維持しました。

運用にあたっては、J-REITの市場流動性(流動性基準)とスポンサー企業の信用力や財務健全性(信用リスク基準)に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を合成した銘柄投資比率によるポートフォリオを構築し、運用を行いました。

以上のような運用の結果、基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

【組入銘柄の概要(2021年3月末現在)】

特色(不動産種別)別構成 上位5位

	特色(不動産種別)	比率 %
1	特化型(物流施設)	14.6
2	複合・総合型(オフィス+住宅)	11.9
3	特化型(オフィス)	9.8
4	複合・総合型(住宅+ヘルスケア・病院)	8.7
5	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他)	8.7

組入上位10銘柄

	銘柄	特色(不動産種別)	比率 %
1	大和証券リビング投資法人	複合・総合型(住宅+ヘルスケア・病院)	8.7
2	プレミア投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅)	8.7
3	いちごオフィスリート投資法人	特化型(オフィス+その他)	8.2
4	日本ビルファンド投資法人	特化型(オフィス)	6.0
5	日本プロロジスリート投資法人	特化型(物流施設)	5.5
6	G L P投資法人	特化型(物流施設)	5.4
7	大和ハウスリート投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他)	4.2
8	野村不動産マスターファンド投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+その他)	4.2
9	平和不動産リート投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅)	3.2
10	日本都市ファンド投資法人	複合・総合型(オフィス+ホテル・旅館+商業施設)	3.0
組入銘柄数		49銘柄	

※比率は、「Tokio Marine J-REIT Fund」の純資産総額に占める割合です。

※特色(不動産種別)は、一般社団法人 不動産証券化協会の分類によるものです。

※基準価額算定の基準で記載しています。

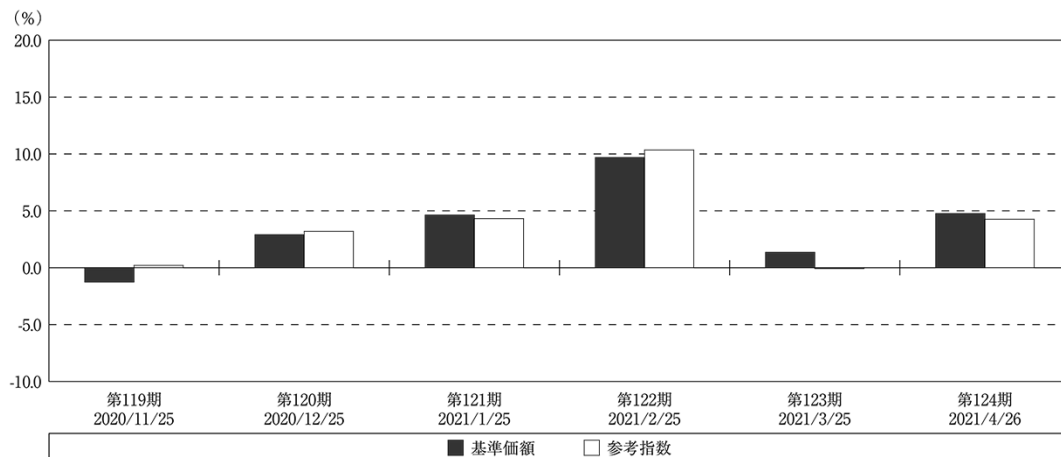
<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
グラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
	2020年10月27日～ 2020年11月25日	2020年11月26日～ 2020年12月25日	2020年12月26日～ 2021年1月25日	2021年1月26日～ 2021年2月25日	2021年2月26日～ 2021年3月25日	2021年3月26日～ 2021年4月26日
当期分配金	75	75	75	75	75	75
(対基準価額比率)	0.633%	0.619%	0.595%	0.546%	0.541%	0.520%
当期の収益	36	41	42	42	41	75
当期の収益以外	38	33	32	32	33	—
翌期繰越分配対象額	8,881	8,849	8,817	8,786	8,754	8,799

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上J-REIT投信(通貨選択型)円コース(毎月分配型)>

外国投資信託証券および親投資信託を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

今後のJ-REIT市場は、コロナ禍後の賃貸不動産市場におけるテナント需要の回復に注目が集まっており、テナント需要の回復の程度によってセクター間でパフォーマンスに格差が生じてくると考えます。一方で、低金利環境の継続が見込まれるなか、相対的に魅力的な水準にあるJ-REIT市場の分配金利回りの高さが、相場の下支え材料になると想定します。

【オフィスビルの投資環境】

現在、オフィスビルの空室率上昇や賃料下落が顕在化していますが、コロナ禍後も在宅勤務が一定程度継続する可能性があり、将来的にテナント需要が減少するリスクがあります。また、2023年以降、都心では大規模オフィスビルの新規供給の増加が見込まれることから、中期的にもオフィスビルの賃貸市況が停滞することも想定され、今後オフィスビルを保有するJ-REITは分配金の管理能力の重要性が増すと考えます。

【賃貸住宅の投資環境】

コロナ禍によって都心の住宅物件を中心に保有するJ-REITの物件稼働率が一時低下しましたが、足元はコロナ禍前の水準まで回復しつつあり、今後も安定した賃料収入が得られる見通しです。また、賃貸住宅の取引価格の上昇が継続していることから、賃貸住宅を多く保有するJ-REITは分配金と資産価値の双方で安定性の高い経営環境が続くと考えます。

【物流施設の投資環境】

物流施設は、首都圏や関西エリアで物件の大量供給が続いているものの空室率は低下し、賃料も上昇傾向がみられ、賃貸市況は堅調に推移しています。また、物件の取引価格も上昇傾向にあるなど、物流施設を保有するJ-REITの経営環境は好調であり、持続的な増配や含み益の拡大が期待されます。

【ホテルの投資環境】

ホテルなどの宿泊施設については、緊急事態宣言の再発令などを受けて再び宿泊需要が減少しており、経営環境は厳しい状況が続いています。今後、新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動の正常化が徐々に進めば、宿泊需要も回復してホテルの賃貸市況は一定程度改善すると想定しています。

【商業施設の投資環境】

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて物販や飲食テナントが多い都市型商業施設を中心に、賃貸市況の悪化が顕在化しています。一方、生活密着型の店舗が多い商業施設ではテナントの売り上げは堅調に推移しています。今後もコロナ禍やEC(インターネット取引)の影響を受けにくい生活密着型の商品を取り扱うテナントが入居する商業施設を多く保有しているJ-REITの業績は安定性が高いと評価しています。

J-REIT市場の需給環境については、機関投資家や投資信託を経由した個人投資家を中心に高い分配金利回りを求めてJ-REITへの投資意欲は引き続き強く、また、海外投資家も各国REIT市場の中で金利上昇リスクが相対的に低いJ-REITへの投資ニーズが強まると見込んでいることから、良好な需給環境が当面続くと考えます。

このような投資環境下、引き続きJ-REITの市場流動性とスポンサー企業の信用力や財務健全性に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を組み合わせた銘柄投資比率でポートフォリオを構築し、中長期的にJ-REIT市場全体の動きをおおむね捉える運用を機動的に行う方針です。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2020年10月27日～2021年4月26日)

項 目	第119期～第124期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 44	% 0.343	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(11)	(0.082)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.247)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.345	
作成期間の平均基準価額は、12,804円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

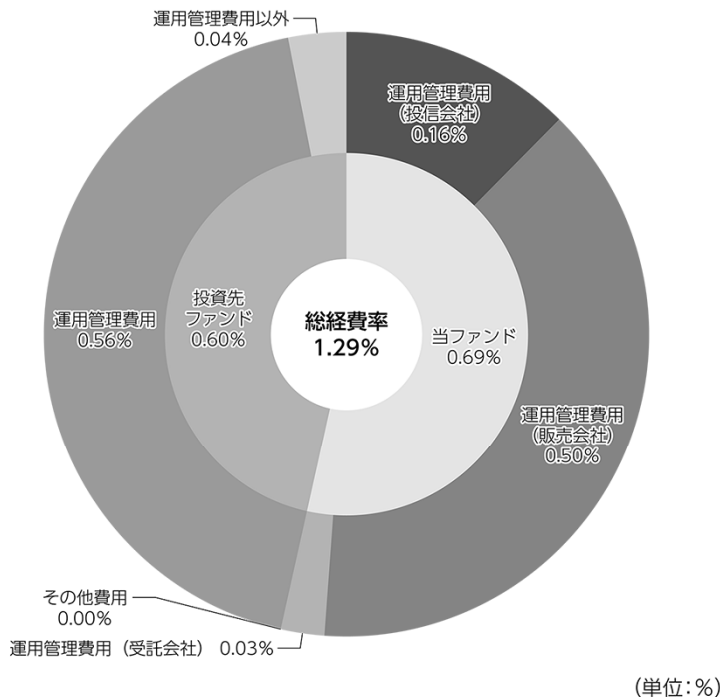
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29%です。



総経費率(①+②+③)	1.29
①当ファンドの費用の比率	0.69
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「Tokio Marine J-REIT Fund」の費用を基に算出しています。

○売買及び取引の状況

(2020年10月27日～2021年4月26日)

投資信託証券

銘			柄			第119期～第124期			
						買付		売付	
						口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	ケイマン	Tokio Marine J-REIT Fund-JPYクラス	千口	千円	千口	千円	千口	千円	
			121	1,993,139	132	2,188,000			

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月27日～2021年4月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年4月26日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		第118期末		第124期末	
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
	Tokio Marine J-REIT Fund-JPYクラス	948	937	17,507,931	99.7
	合計	948	937	17,507,931	99.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘		第118期末		第124期末	
		口数	口数	評価額	評価額
		千口	千口	千円	千円
	東京海上マネープールマザーファンド	1,000	1,000	1,003	1,003

○投資信託財産の構成

(2021年4月26日現在)

項 目	第124期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	17,507,931	97.8
東京海上マネープールマザーファンド	1,003	0.0
コール・ローン等、その他	393,982	2.2
投資信託財産総額	17,902,916	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第119期末	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末
	2020年11月25日現在	2020年12月25日現在	2021年1月25日現在	2021年2月25日現在	2021年3月25日現在	2021年4月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	14,366,980,330	15,039,090,373	15,542,479,037	17,072,216,036	17,028,275,114	17,902,916,540
コール・ローン等	319,937,209	282,806,782	204,411,908	208,834,027	287,526,693	393,981,363
投資信託受益証券(評価額)	14,031,039,821	14,755,280,291	15,337,063,829	16,856,378,708	16,739,745,021	17,507,931,777
東京海上マネープールマザーファンド(評価額)	1,003,300	1,003,300	1,003,300	1,003,300	1,003,400	1,003,400
未収入金	15,000,000	—	—	6,000,001	—	—
(B) 負債	285,865,115	231,123,635	169,625,720	230,291,329	236,833,149	337,210,313
未払金	8,000,000	74,999,998	24,999,998	75,999,999	84,999,998	211,999,999
未払収益分配金	89,662,252	92,205,188	92,031,729	92,425,136	91,408,975	91,752,667
未払解約金	179,972,379	55,750,190	43,704,778	52,429,469	51,611,679	23,019,220
未払信託報酬	8,174,765	8,112,623	8,833,781	9,381,530	8,761,549	10,380,406
未払利息	719	636	434	195	374	325
その他未払費用	55,000	55,000	55,000	55,000	50,574	57,696
(C) 純資産総額(A-B)	14,081,115,215	14,807,966,738	15,372,853,317	16,841,924,707	16,791,441,965	17,565,706,227
元本	11,954,967,019	12,294,025,170	12,270,897,210	12,323,351,498	12,187,863,334	12,233,689,039
次期繰越損益金	2,126,148,196	2,513,941,568	3,101,956,107	4,518,573,209	4,603,578,631	5,332,017,188
(D) 受益権総口数	11,954,967,019口	12,294,025,170口	12,270,897,210口	12,323,351,498口	12,187,863,334口	12,233,689,039口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,778円	12,045円	12,528円	13,667円	13,777円	14,358円

(注) 当ファンドの第119期首元本額は12,159,712,181円、第119～124期中追加設定元本額は2,372,266,820円、第119～124期中一部解約元本額は2,298,289,962円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
	2020年10月27日～ 2020年11月25日	2020年11月26日～ 2020年12月25日	2020年12月26日～ 2021年1月25日	2021年1月26日～ 2021年2月25日	2021年2月26日～ 2021年3月25日	2021年3月26日～ 2021年4月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	51,480,198	51,924,650	52,435,984	52,874,967	52,080,509	51,830,460
受取配当金	51,487,254	51,931,588	52,441,721	52,881,477	52,086,127	51,833,672
受取利息	68	320	609	442	139	-
支払利息	△ 7,124	△ 7,258	△ 6,346	△ 6,952	△ 5,757	△ 3,212
(B) 有価証券売買損益	△ 223,370,347	363,173,904	632,124,225	1,428,558,451	184,962,547	745,295,842
売買益	5,890,681	367,325,933	642,718,484	1,452,468,338	200,696,625	756,255,840
売買損	△ 229,261,028	△ 4,152,029	△ 10,594,259	△ 23,909,887	△ 15,734,078	△ 10,959,998
(C) 信託報酬等	△ 8,229,765	△ 8,167,623	△ 8,888,781	△ 9,436,530	△ 8,812,123	△ 10,438,102
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 180,119,914	406,930,931	675,671,428	1,471,996,888	228,230,933	786,688,200
(E) 前期繰越損益金	△ 2,269,917,934	△ 2,486,734,002	△ 2,119,312,466	△ 1,473,372,981	△ 88,351,843	△ 48,049,824
(F) 追加信託差損益金	4,665,848,296	4,685,949,827	4,637,628,874	4,612,374,438	4,555,108,516	4,589,031,831
(配当等相当額)	(9,646,789,415)	(9,969,404,792)	(9,971,536,707)	(10,052,046,257)	(9,963,907,324)	(10,021,840,690)
(売買損益相当額)	(△ 4,980,941,119)	(△ 5,283,454,965)	(△ 5,333,907,833)	(△ 5,439,671,819)	(△ 5,408,798,808)	(△ 5,432,808,859)
(G) 計(D+E+F)	2,215,810,448	2,606,146,756	3,193,987,836	4,610,998,345	4,694,987,606	5,423,769,855
(H) 収益分配金	△ 89,662,252	△ 92,205,188	△ 92,031,729	△ 92,425,136	△ 91,408,975	△ 91,752,667
次期繰越損益金(G+H)	2,126,148,196	2,513,941,568	3,101,956,107	4,518,573,209	4,603,578,631	5,332,017,188
追加信託差損益金	4,665,848,296	4,685,949,827	4,637,628,874	4,612,374,438	4,555,108,516	4,589,031,831
(配当等相当額)	(9,646,789,419)	(9,969,404,804)	(9,971,536,713)	(10,052,046,272)	(9,963,907,332)	(10,021,840,694)
(売買損益相当額)	(△ 4,980,941,123)	(△ 5,283,454,977)	(△ 5,333,907,839)	(△ 5,439,671,834)	(△ 5,408,798,816)	(△ 5,432,808,863)
分配準備積立金	970,428,354	909,871,980	848,529,078	776,036,899	706,164,490	742,985,357
繰越損益金	△ 3,510,128,454	△ 3,081,880,239	△ 2,384,201,845	△ 869,838,128	△ 657,694,375	-

(注) (B)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
	2020年10月27日～ 2020年11月25日	2020年11月26日～ 2020年12月25日	2020年12月26日～ 2021年1月25日	2021年1月26日～ 2021年2月25日	2021年2月26日～ 2021年3月25日	2021年3月26日～ 2021年4月26日
a. 配当等収益(費用控除後)	43,251,210円	50,903,609円	51,755,917円	52,538,893円	50,145,208円	51,152,423円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	93,692,417円
c. 信託約款に規定する収益調整金	9,646,789,419円	9,969,404,804円	9,971,536,713円	10,052,046,272円	9,963,907,332円	10,021,840,694円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,016,839,396円	951,173,559円	888,804,890円	815,923,142円	747,428,257円	689,893,184円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,706,880,025円	10,971,481,972円	10,912,097,520円	10,920,508,307円	10,761,480,797円	10,856,578,718円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,956円	8,924円	8,892円	8,861円	8,829円	8,874円
g. 分配金	89,662,252円	92,205,188円	92,031,729円	92,425,136円	91,408,975円	91,752,667円
h. 分配金(1万口当たり)	75円	75円	75円	75円	75円	75円

○分配金のお知らせ

	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
1万口当たり分配金(税込み)	75円	75円	75円	75円	75円	75円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

- 当ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- 当ファンドの主要投資対象には寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2021年4月26日現在)

<東京海上マネープールマザーファンド>

下記は、東京海上マネープールマザーファンド全体(42,287千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第124期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	33,950 (33,950)	34,030 (34,030)	80.2 (80.2)	— (—)	— (—)	— (—)	80.2 (80.2)	
特殊債券 (除く金融債)	3,000 (3,000)	3,003 (3,003)	7.1 (7.1)	— (—)	— (—)	— (—)	7.1 (7.1)	
合 計	36,950 (36,950)	37,033 (37,033)	87.3 (87.3)	— (—)	— (—)	— (—)	87.3 (87.3)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第124期末				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
地方債証券	%	千円	千円		
第351回大阪府公募公債(10年)	1.19	4,000	4,011	2021/7/28	
平成23年度第2回京都市公募公債	1.2	6,250	6,261	2021/6/22	
第100回共同発行市場公募地方債	1.21	20,000	20,057	2021/7/23	
平成28年度兵庫 県市町共同公募債	0.1	3,700	3,699	2021/5/27	
小 計		33,950	34,030		
特殊債券(除く金融債)					
第135回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	3,000	3,003	2021/5/31	
小 計		3,000	3,003		
合 計		36,950	37,033		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

<参考情報>

Tokio Marine J-REIT Fund (JPYクラス/AUDクラス/BRLクラス/IDRクラス/USDクラス/MXNクラス) (外国投資信託 ケイマン諸島籍) の運用状況

Tokio Marine J-REIT Fundは、「東京海上J-REIT投信(通貨選択型)」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託/円建て
運用方針	日本の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているJ-REITを主要投資対象として、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉えるとともに、各クラス(JPYクラスを除く)で定められた通貨(AUDクラス=豪ドル、BRLクラス=ブラジルレアル、IDRクラス=インドネシアルピア、USDクラス=米ドル、MXNクラス=メキシコペソ)への投資効果を追求します。 J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本としつつ、流動性・信用力等を勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。なお、運用の効率性の観点から、指数先物取引等を用いる場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・空売りを行った有価証券の時価総額は純資産総額を超えないものとします。 ・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%を超えないものとします。
収益分配	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により分配を行うことができます。
信託期間	原則として2025年10月17日まで
決算日	原則として毎年3月25日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対し年率0.56%を乗じて得た額が投資顧問会社、受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用(3年を超えない期間にわたり償却)、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関係法人	受託会社: Global Funds Trust Company 保管銀行、事務代行会社: Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 投資顧問会社: 東京海上アセットマネジメント株式会社

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2019年3月26日
～2020年3月25日

(円)

収益		
銀行口座に係る受取利息		85,910
受取配当金（税控除後）		2,497,601,148
収益合計		2,497,687,058
費用		
投資顧問料		374,898,078
事務管理報酬		91,389,220
保管費用		27,464,908
銀行口座に係る支払利息		7,046,647
取引銀行報酬		10,965,856
銀行手数料		6,750,600
受託費用		18,288,196
法務報酬		386,741
立替費用		9,137,693
専門家報酬		1,533,672
印刷費用		150,773
その他費用		155,436
費用合計		548,167,820
投資純収益		1,949,519,238
投資に係る実現純利益		10,547,431,343
外国通貨、外国為替先渡契約に係る実現純損失		(3,463,134,921)
当期実現純利益		7,084,296,422
投資に係る未実現評価損益の変動額		(17,973,021,893)
外国為替先渡契約に係る未実現評価損益の変動額		(3,914,970,369)
当期末実現損失		(21,887,992,262)
運用の結果による純資産の純減額		(12,854,176,602)

(2020年3月25日現在)

	1口当たり純資産価格	発行済み受益証券数	純資産残高
AUDクラス	10,355	1,411,453	14,615,894,363
JPYクラス	14,376	1,280,663	18,411,241,044
IDRクラス	8,700	496,682	4,321,121,929
BRLクラス	3,611	3,496,301	12,626,661,542
USDクラス	10,578	872,037	9,224,712,472
MXNクラス	5,309	127,379	676,282,322

(Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細

2020年3月25日現在

銘 柄 名	比 率 (%)
日本賃貸住宅投資法人	10.7
野村不動産マスターファンド投資法人	9.5
平和不動産リート投資法人	8.9
プレミア投資法人	8.1
ヒューリックリート投資法人	8.0
いちごオフィスリート投資法人	7.6
ケネディクス・オフィス投資法人	6.2
GLP投資法人	6.1
アドバンス・レジデンス投資法人	5.1
日本プロロジスリート投資法人	4.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.3
大和証券オフィス投資法人	2.6
S O S i L A物流リート投資法人	2.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1.8
日本ビルファンド投資法人	1.7
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	1.7
森ヒルズリート投資法人	1.6
三菱地所物流リート投資法人	1.1
積水ハウス・リート投資法人	1.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.8
グローバル・ワン不動産投資法人	0.7
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.6
CRE ロジスティクスファンド投資法人	0.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.4
MCUBS M i d c i t y 投資法人	0.2
オリックス不動産投資法人	0.2
日本リート投資法人	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	0.1
産業ファンド投資法人	0.1
日本プライムリアルティ投資法人	0.1
東急リアル・エステート投資法人	0.0
大和ハウスリート投資法人	0.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.0
フロンティア不動産投資法人	0.0
日本リテールファンド投資法人	0.0
ラサールロジポート投資法人	0.0
森トラスト総合リート投資法人	0.0
ジャパンエクセレント投資法人	0.0
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.0
イオンリート投資法人	0.0
福岡リート投資法人	0.0
阪急阪神リート投資法人	0.0
ケネディクス商業リート投資法人	0.0
星野リゾート・リート投資法人	0.0
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.0
Oneリート投資法人	0.0
スターツプロシード投資法人	0.0
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.0
投資法人みらい	0.0
合計 (銘柄数・比率)	50
	97.9

(注) 事務代行会社である「Nomura Bank (Luxembourg) S.A.」からの情報を受け、その内容を記載しています。

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

(注) 株式・新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上マネープールマザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2020年10月26日)

(計算期間 2019年10月26日～2020年10月26日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	騰 落	中 率				
	円	%		%		百万円
6期(2016年10月25日)	10,035	0.0	100.37	△0.0	107.0	69
7期(2017年10月25日)	10,033	△0.0	100.32	△0.0	115.3	36
8期(2018年10月25日)	10,033	0.0	100.26	△0.1	57.6	125
9期(2019年10月25日)	10,032	△0.0	100.20	△0.1	82.4	37
10期(2020年10月26日)	10,034	0.0	100.17	△0.0	84.0	45

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率
	騰 落	率			
(期首) 2019年10月25日	円	%		%	%
10月末	10,032	—	100.20	—	82.4
11月末	10,033	0.0	100.20	△0.0	69.9
12月末	10,033	0.0	100.20	△0.0	68.1
2020年1月末	10,031	△0.0	100.20	△0.0	62.4
2月末	10,030	△0.0	100.19	△0.0	88.7
3月末	10,032	0.0	100.19	△0.0	88.7
4月末	10,033	0.0	100.19	△0.0	57.9
5月末	10,033	0.0	100.19	△0.0	58.0
6月末	10,034	0.0	100.18	△0.0	62.2
7月末	10,034	0.0	100.18	△0.0	52.9
8月末	10,034	0.0	100.18	△0.0	77.6
9月末	10,034	0.0	100.17	△0.0	70.5
(期末) 2020年10月26日	10,033	0.0	100.17	△0.0	79.7
	10,034	0.0	100.17	△0.0	84.0

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2019年10月26日～2020年10月26日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,032円

期末：10,034円

騰落率： 0.0%

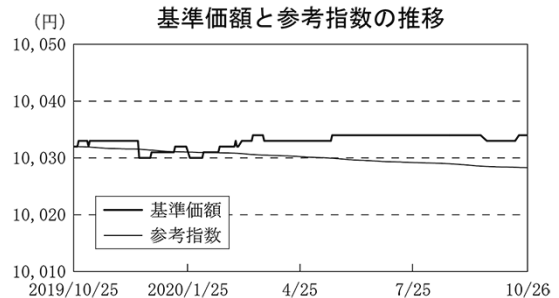
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損



(注) 参考指数は、期首(2019年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持したことで、短期金融市場金利はマイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、390兆円から490兆円程度へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は非常に強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.07%台半ばから-0.01%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.44%程度から-0.06%程度で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月26日～2020年10月26日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2019年10月26日～2020年10月26日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 141,158	千円 — (133,250)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月26日～2020年10月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年10月26日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	38,300 (38,300)	38,324 (38,324)	84.0 (84.0)	— (—)	— (—)	— (—)	84.0 (84.0)
合 計	38,300 (38,300)	38,324 (38,324)	84.0 (84.0)	— (—)	— (—)	— (—)	84.0 (84.0)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
地方債証券	%	千円	千円		
第32回兵庫県民債	0.14	5,200	5,199	2020/10/30	
平成22年度第1回新潟県公募公債	1.05	6,100	6,105	2020/11/30	
平成22年度第2回熊本県公募公債(10年)	0.93	10,000	10,000	2020/10/28	
平成22年度第1回相模原市公募公債	1.29	10,000	10,018	2020/12/18	
平成27年度第1回鹿児島県公募公債(5年)	0.116	7,000	7,000	2020/10/30	
合 計		38,300	38,324		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2020年10月26日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	38,324	84.0
コール・ローン等、その他	7,292	16.0
投資信託財産総額	45,616	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,616,342
コール・ローン等	7,166,972
公社債(評価額)	38,324,622
未収利息	30,491
前払費用	94,257
(B) 負債	4
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	45,616,338
元本	45,463,273
次期繰越損益金	153,065
(D) 受益権総口数	45,463,273口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,034円

(注) 当親ファンドの期首元本額は36,963,093円、期中追加設定元本額は14,984,869円、期中一部解約元本額は6,484,689円です。(元本の内訳)

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) マナープール・ファンド(年2回決算型)	34,427,381円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(毎月分配型)	2,999,301円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(毎月分配型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(年2回決算型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(年2回決算型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(年2回決算型)	1,000,000円
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)	996,711円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(毎月分配型)	9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(年2回決算型)	9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコペソコース(年2回決算型)	9,970円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年10月26日～2020年10月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	137,920
受取利息	147,052
支払利息	△ 9,132
(B) 有価証券売買損益	△132,863
売買益	3,414
売買損	△136,277
(C) 当期損益金(A+B)	5,057
(D) 前期繰越損益金	120,017
(E) 追加信託差損益金	49,832
(F) 解約差損益金	△ 21,841
(G) 計(C+D+E+F)	153,065
次期繰越損益金(G)	153,065

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。